

情勢報告（平成 28年 2月分）

須崎農業振興センター農業改良普及課

J A土佐くろしお 第2回 ミョウガ若手生産者勉強会



1月25日、J A土佐くろしお資材センターふれあいにおいて、第2回 J A土佐くろしおミョウガ若手生産者勉強会を開催し、18名が参加しました。J Aからは「ミョウガ栽培の歴史」というテーマで、栽培開始時から現在に至るまでの取組みについて説明があり、先輩の苦労や偉大さを共有しました。

農業改良普及課は、ミョウガの主な病害虫とその対策について説明しました。参加者からは大きな課題の一つとなっている害虫対策に天敵の利用を期待する声も聞かれました。

今後も、発展し続ける強い産地づくりを主眼に、若手生産者の勉強会を継続して開催していきます。

今期最後のミョウガ花蕾腐敗防止対策プロジェクト会



1月26日、J A土佐くろしお資材センターふれあいにおいて、第3回目のミョウガ腐敗防止対策プロジェクト会が開催され、J A、農業技術センター、専技、生産者代表等合計18名が参加しました。

J A及び農業改良普及課、農業技術センターで取り組んだ試験や調査結果についてそれぞれ報告し、来年度の対策を確認しました。

今年度は、市場における花蕾腐敗事故はほとんどなく、平成26年秋からの取り組みの成果が現れていると思われます。

今後も引き続き生産者や関係機関と連携し、防止対策を徹底していきます。

J A土佐くろしおハウスシシトウ部会現地検討会



2月3日、長竹、上分地区でJ A土佐くろしおハウスシシトウ部会の現地検討会が開催され、16名が参加しました。

農業改良普及課は、光合成を意識した今後の栽培管理方法やアザミウマ類の天敵であるタバコカスミカメの温存方法、環境制御技術を導入した実証ほの経過について情報提供を行いました。参加者の光合成への理解や光を確保するための栽培方法への関心が高まり、管理方法を見直す声も聞かれました。

今後も現地検討会を行い、栽培管理や環境制御技術を用いた管理等を情報提供し、収量品質の向上に努めていきます。

J A土佐くろしお新規就農者基礎講習会を開催しました



実証施設を見学

2月5日、J A土佐くろしお管内の就農5年以内の新規就農者を対象に、高知県立農業担い手育成センターで行われている環境制御技術を活用した栽培実証の取り組みについて学ぶ現地講習会を開催し、15名が参加しました。

温湿度管理や炭酸ガス施用方法といった最新技術のほか、定植方法や仕立て方法の違いによる収量の比較など、日頃は見る機会の少ない取り組みを見ることができ、参加者からは「環境制御技術についてもっと学びたい」「収量比較の最終結果がどうなるのか知りたい」などの声が上がりました。

次年度も、新規就農者を対象とした講習会を継続して開催する予定です。

J A土佐くろしお露地ししとう部会決算総会



2月15日、J A土佐くろしお販売課2階会議室においてJ A土佐くろしお露地ししとう部会決算総会が開催され、40名が参加しました。

農業改良普及課は、雨よけ栽培や促成栽培を行っている部会員が多いことから、アザミウマ類の土着天敵であるタバコカスミカメムシの増殖・温存方法について紹介しました。

参加者からは、タバコカスミカメを有効活用できる取り組みとして期待する声も聞かれました。

今後も栽培管理の参考になるような情報提供を行う予定です。

J A土佐くろしおニラ部会中間検討会



2月19日、J A土佐くろしお販売課2階会議室においてJ A土佐くろしおニラ部会の中間検討会が開催され、21名が参加しました。

農業改良普及課は、県内で栽培実証している環境制御技術の状況について説明しました。参加者からは、増収できる技術の早期確立に期待する声が聞かれました。

今後も最新の技術情報を定期的に提供し、ともに新たな技術の早期確立を目指します。

J A津野山ミョウガ生産検討会及び講習会



2月2日、J A津野山営農センター輝において、J A津野山ミョウガ部会の生産検討会及び講習会を開催され、19名が参加しました。

農業改良普及課は、厳寒期の温度管理、給液管理、天敵類を利用した害虫防除について報告し、その重要性、有効性を皆で確認しました。

また、ほ場内に温湿度測定機器（おんどとり）を取り付けることで、厳寒期における夜間の温度改善につながった事例を報告しました。

今後も部会やJ Aと協力して、ミョウガの収量・品質向上に引き続き取り組んでいきます。

芳生野の将来を考える－芳生野営農生産組合総会－



2月21日、津野町保井川集落集会所において、芳生野営農生産組合の総会が開催され、農家15名、関係機関3名が参加しました。

総会では、今後の品目転換、法人化についても検討されました。

農業改良普及課は、品目転換した場合に想定される営農計画について補足説明するとともに、経営・雇用の安定化のために法人化を提案しました。

参加者から「法人化は進めないかん、今のままではどうにもならん」といった声があがり、品目転換と法人化を積極的に進めることで合意しました。

今後は、集落営農塾を開催するなど法人化を支援していきます。